

# イランにおける女性就業の現状と課題 —改善策としての「起業支援」が機能するためには—

村上 明子

Current Situations and Challenges of Women Works in Iran  
—To Make “Entrepreneurial Support” Effectively—

Akiko MURAKAMI

## はじめに

1979年の革命以降のイランは、イスラームを元にした独自の内発的発展戦略を掲げてきた。性別役割規範や家族関係の尊重が謳われた結果、イラン女性の教育水準や潜在能力の向上が促された。一方で同国女性の労働力率は停滞的な水準となっており、近年も20%未満の状況が続いている。良質で豊富な人的資源を活かしきれていない状況は、イラン経済の大きな悩みどころとなっていた。

そうした中で、2016年3月にスタートした第6次経済社会文化開発5カ年計画（以下、第6次5カ年計画と表記）では、女性のエンパワーメント（ペルシャ語でtavāmandsāzi）推進策が打ち出された。イラン独自の内発的な発展戦略の担い手として同国女性への期待は大きい。この計画では、教育の更なる推進と共に、女性の経済的エンパワーメント向上の取り組みが掲げられている。しかし同国の経済・社会状況に課題は多く、労働市場の需給構造はひっ迫している。イランを取り巻く国際環境もますます厳しくなっており、経済悪化に歯止めがかからない状況だ。こうした閉塞的な

社会状況を改善するためにも、労働市場の需給構造の質的な転換が求められている。特に女性の就業機会や稼得能力を向上させる切り札として、イランでは近年、起業促進に期待が寄せられている。

本章では、第1節でイランの社会情勢と女性の経済活動状況や基本的な議論を確認した後、近年進められている女性の経済的エンパワーメント支援策について第2節で整理する。これらを踏まえて第3節では女性起業家たちの新たな動きを確認し、最後に第4節で起業促進策が効果的に機能するための改善点を考察する。

## 1. イランの社会情勢と女性の経済活動状況

現代イランは過去40年の間に革命—戦争—戦後復興—経済制裁という経緯を辿ってきた。具体的には、①革命と対イラク戦争期（～1988年）／②戦後復興期（1988年～1997年）／③ハータミー大統領下の自由化推進期（1997年～2005年）／④アフマディネジャード大統領下の分配構造再編成期（2005年～2013年）／⑤ロウハーニー大統領下の現実路線期（2013年～現在）——以上のように各期を特徴付けられる。改革と揺り戻しが交互に訪れているような経緯から変動幅が大きい不安定な社会と言える。特に経済面に関しては、核開発問題が表面化した2002年以降、制裁や厳しい国際世論の中で困難な局面が続いている。そうした中、2015年7月には核協議合意によって経済制裁が解除される見通しとなり、空前とも言えるイランブームに沸き立った。しかし、2017年に米国がトランプ政権に移行したことでイランブームは去り、イラン経済は再び瀕死の状態となっている。

本節では、まずイランの女性就業や女性の経済的エンパワーメントに関する基本的な議論を概観する。次に、関連社会指標を確認することで、課題の背景を整理していく。

さて本章冒頭で述べたとおり、現代イランでは女性の労働力化率が低位で推移している（具体的な数値については後述）。その背景には、イスラーム・ベースの性別役割規範の存在、若年層の肥大化、そして経済状況の悪

化による労働需給の逼迫がある。

まず性別役割規範については、革命—戦争という社会動乱が女性の社会的な役割の設定に大きく影響している。革命直後から対イラク戦争時期にかけて、女性の地位・役割を主に家庭内に見出すよう「母性」を強調する方針が採用された。その一方、革命後のイランでは、人的資源としての女性を社会発展に積極的に活かすような動員体制が採られた。しかもそれは、当局が掲げるイスラーム的価値観に沿った形で実践されている。例えば政権が推進する識字運動・政治運動に中流階級女性が動員され、特に農村部における識字率の向上に大きく貢献した<sup>1</sup>。

このように、革命後のイランではイスラームをベースにした社会統合と発展が志向されており、そうした社会文脈の中で、社会を維持するための担い手として女性が活動する素地が再編・強化された。イスラーム的価値観に立脚して現代社会の要請に応えるわけだ。したがって、「現代性（モダニティ）」と「伝統」は相反する要素ではなく、両者の共存を前提とした発展が模索されていることが現代イランの特徴と言える<sup>2</sup>。

このように、革命後に進められたイスラーム化政策は、既存の規範に沿う形で女性の社会進出に寄与したという側面もある。例えば桜井は、革命後イスラーム化政策のもとで男女の空間分離が女性の進学率向上に寄与したことと、必然的に女性専門職の需要が増したことを評価している<sup>3</sup>。一方で性別役割規範の遵守が求められることから、女性の労働に関しては家庭との両立が前提となってしまう。特に低所得者層の女性には家事と賃金労働の二重労働が重くのしかかるケースも少なくない<sup>4</sup>。ちなみに家庭における女性の地位について、シャバラーニが興味深い調査を行っている。彼女はイラン女性の社会進出と関連するインディケータとして、近年その

<sup>1</sup> Bahramitash (2004), (2007).

<sup>2</sup> Mehran (2003) p270.

<sup>3</sup> 桜井 (2001)。

<sup>4</sup> 桜井 (2005)。

伸びが顕著である大学進学率に着目し、イラン女性の大学進学 of 動機を探った。その結果、「家族による束縛からの解放」や「より良い配偶者との出会いの場」といった動機が優勢であった。したがって、高学歴女性ですら複雑な社会関係に現在も尚直面していると結論付けている<sup>5</sup>。発表時期が2005年で少々古いが、少なくともこの時点において、高学歴の女性たちも既存の家族関係をベースに社会との接点を探っていた様子が伺えよう。

また、女性のエンパワーメントについては、カビールの議論が興味深い。カビールはバングラデシュ人の女性労働者が繊維産業に従事する様子をロンドンとダッカで調査し、彼女たちの行為主体性や労働市場における意思決定、それに伴う家族内での交渉のあり方を検討した。彼女の成果はバングラデシュの女性労働者だけでなく、女性のエンパワーメントに関する基本的な分析視角として、国際的に広く共有されている。イスラームが深く浸透しているバングラデシュでは、「パルダ」と呼ばれる男女の空間分離規範が強く作用しており、家庭外での女性の労働を忌避する傾向が強かった。それにも関わらず、バングラデシュは繊維産業の集積地帯となっており、そこでの女性労働のあり方は、様々な観点から多大な関心を集めてきた。カビールは調査対象女性が労働市場に関与するにあたり「家長の男性との交渉」だけでなく「コミュニティで共有されている規範の再解釈」を行う様子や、家長やコミュニティ内のコンセンサスを忖度した結果、「意思決定しないこと」という選択が存在することも明らかにしている。女性のエンパワーメントに関しては一般に、選択肢の多さや意思決定における裁量の多寡を重視する向きが多い。しかしカビールの議論では、意思決定プロセスにおける関係者間の交渉の内実が重視されている。またカビール以前の研究では、女性労働者の選択行動について、文化的要因に偏った説明か、逆に経済合理性に偏った説明のどちらかのみをフォーカスしたものが多かった。だが、この視点には限界があるとして、コミュニティ特有の

---

<sup>5</sup> Shavarani (2005).

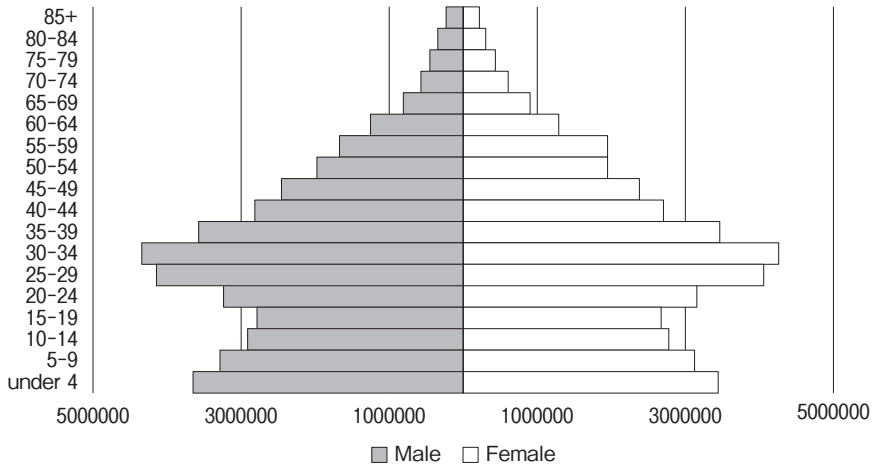
社会的コンテクストを構造的な視点で解明することをカビールは重視している<sup>6</sup>。

これら既存の議論を踏まえながら、以下ではイラン女性の経済活動状況を確認していく。

イランの場合、労働市場の需給構造に人口動態が大きく作用しているとされる。

第1図は直近のセンサス（2016年）を元にした年齢階級別の人口構成を示している。ここからイランでは、生産年齢人口の割合が大きいことが分かる。こうした人口構成は、イランーイラク戦争時（1980年-1988年）の産児奨励策の影響と考えられており、労働需給の逼迫の一因となっている。例えば、エーゲルとイスファハーニーは、戦中のベビーブームがもたらした若年層の肥大化による経済・社会構造の歪みを実証している。かかる独特の人口構成によってイラン労働市場の需給構造に歪みが生じており、特

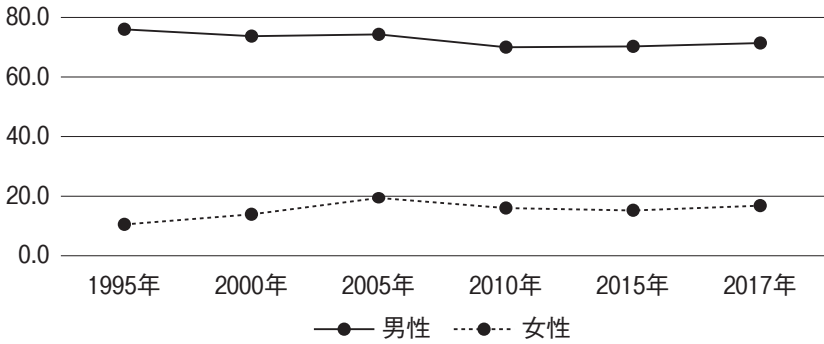
第1図 年齢階級別人口構成（2016年）



(資料) イラン統計センター「統計年鑑2017年版」から作成。

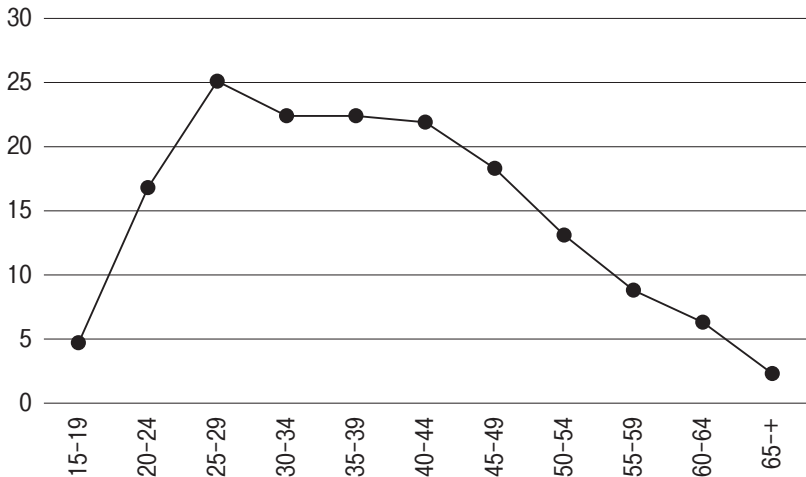
<sup>6</sup> Kabeer (2000).

第2図 イランの労働力率の推移（15歳以上、単位：％）



（資料） ILO「ILOSTAT」から作成。

第3図 イラン女性の年齢別労働力化率（2016年、単位：％）



（資料） 第1図に同じ。

にそのあおりを受けているのが女性とされている<sup>7</sup>。

労働力率については、第2図にその推移をまとめた<sup>8</sup>。この図が示す通り、女性の労働力化率は20%を下回る水準が続いている。その原因としては、アンバランスな労働需給構造の他に、イスラーム・ベースの性別役割

規範の存在が挙げられる。ただし、イラン女性の労働力化率については、第3図に示すように年齢ごとに差異があることに注意が必要だ。

また、イラン統計センターによる直近（2018年度<sup>9</sup>）の労働統計によれば、女性の失業率は18.9%に上っており男性10.4%との差は歴然である。年齢別にみると、15歳から29歳の女性の失業率は38.6%に達している。同年齢層の男性失業率が21.2%であることから、男女の就業ギャップが大きいことに加えて、特に若年層でその傾向が顕著であると言えるだろう。また失業者に占める高等教育修了者の割合が非常に高く、特に女性の場合は全失業者のうち65.9%が高等教育を修了している（男性同比は26.1%）<sup>10</sup>。豊富な人的資源を活かし切れていない状況と、特に女性において深刻な問題となっていることが確認できる。つまり、イラン労働市場は需給ギャップに加えて、ジェンダー・ギャップも非常に大きいと言える。参考までに第4図にイランの大学進学率の推移を示した。

ここから、男女共に高等教育機関への進学率が急激に伸びていること、女性の進学率は時に男性を凌駕する勢いであったことが分かる。生産年齢人口の分厚さと合わせて、良質な労働力が豊富に存在することと、その人的資源が十分に生かしきれないイラン経済のジレンマが伺えよう。

しかも、イランのマクロ経済は困難な局面が続いているため、労働市場の根本的な改善も難しい状況である。第1表はイランの実質GDP成長率

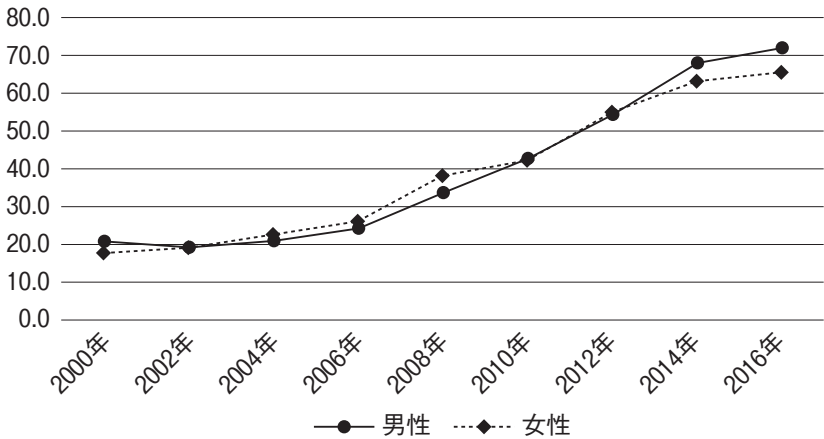
<sup>7</sup> Egel and Salehi-Isfahani (2010).

<sup>8</sup> イラン統計センター（SCI）の労働統計では、労働力人口は10歳以上で集計している。イスラーム（シーア派の12イマーム派）を国教とするイランでは、成人年齢が女性9歳、男性12歳とされているためだ。本稿では国際基準を踏まえて、15歳以上で集計しているILOのデータを採用している。

<sup>9</sup> 現在イランで採用されているイラン暦はゾロアスター教の伝統を基にした「イラン太陽暦」と呼ばれるもので、3月21日を元旦とする。そのため、1年を西暦換算した場合、複数年をまたぐ形となる。ここでは、イラン暦1397年（2018年3月21日～2019年3月20日）を便宜上、「2018年度」と表記した。

<sup>10</sup> Statistical Center of Iran, A Selection of Labor Force Survey Results-Year 1397 (21 March 2018-20 March 2019) 参照。

第4図 大学進学率の推移（単位：％）



※国際標準教育分類ISCEDのLEVEL5-8相当の教育機関への進学者数であり、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程を含む。

(資料) UNESCO. 「UIS Statistics」から作成。

第1表 イランの実質GDP成長率（％）

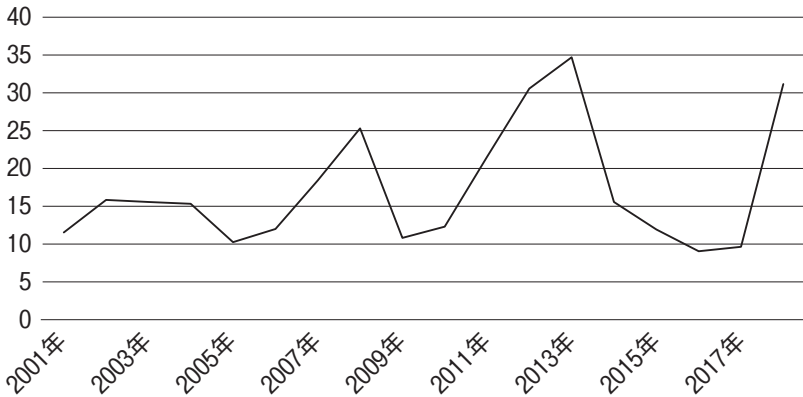
2010年	5.8
2011年	2.65
2012年	-7.44
2013年	-0.19
2014年	4.6
2015年	-1.32
2016年	13.4
2017年	3.76

(資料) 国際連合「National Accounts  
-Analysis of Main Aggregates」  
から作成。

の推移を示している。GDP成長率の推移が厳しい背景には、核開発疑惑による経済制裁の影響が見て取れよう。先述の通り、2015年7月には核協議合意によって経済制裁が解除される見通しとなったことで2016年には目



第5図 インフレ率の推移（単位：％）



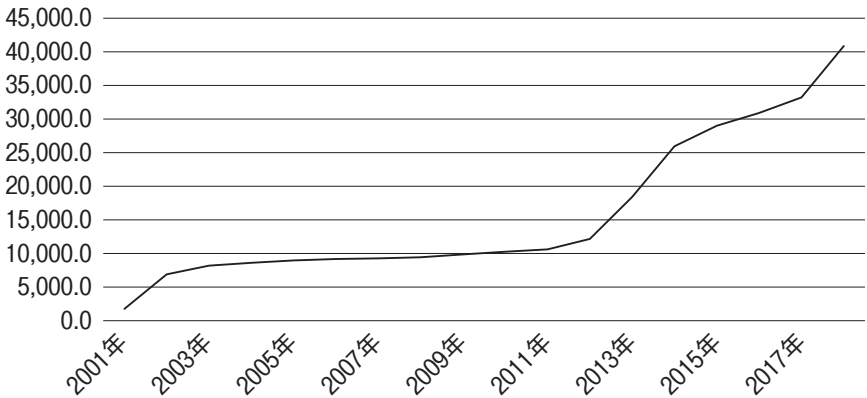
（資料） IMF「World Economic Outlook Databases」から作成。

覚ましい伸びを示したが、米国トランプ政権の誕生と共に、「イラン・バブル」があっけなく霧散したことが分かる。

同様に、長年イラン経済を悩ませてきたインフレーションについても、改善の兆しが見えていない。第5図はインフレ率の推移を示したものである。革命後のイランは常にインフレ問題に悩まされ続けてきたが、近年のそれは経済制裁の動向から如実に影響を受けていることが分かる。2012年3月にEUがイラン産原油の全面禁輸措置を決定して以降、特にこの問題が先鋭化している様子が見て取れよう。2013年度におけるインフレ率は前年比34.7%という驚くべき値を記録しており、こうしたインフレ状況に対して、給与の伸びは今一つであるとされる。

インフレの進展によって、第6図で示した通りイラン・リヤルの為替レートも下落の一途を辿っている。苦肉の策として、2018年3月にイラン政府は1ドル＝42,000リヤルの固定為替相場を導入した。しかしこれによって為替市場は大混乱に陥り、むしろ外貨需要を押し上げることとなった。結果としてイラン・リヤルの下落は更に深刻となり、2019年7月31日には、通貨リヤルの単位を4桁切り下げるデノミ政策を承認することと

第6図 為替レートの推移 (IRR/US\$)



(資料) 第5図に同じ。

なった。

しかも、イスラーム・ベースの社会統合論理が機能しているイランにおいては、「男性は外で稼ぎ、女性は家の中を切り盛りする」といった性別役割規範が強固に作用している。したがって、インフレの進展によって生活状況が苦しくなったとしても、妻が家庭外で働くことを忌避する男性は一定数存在する。そうした場合、妻は内職や知人の手伝いなど、いわゆるインフォーマルセクターの業務に従事するため、女性の労働の一定数が隠れてしまうこととなる。いずれの地域でもインフォーマルセクターの実態把握については困難が多いが、イランにおいては、イスラーム的価値観がその「見えづらさ」に影響を及ぼしていると言える。このような事情もあり、イラン女性の経済的エンパワーメントを高める手段として、働く場所や時間を柔軟に設定できるような方策が求められている。

## 2. 女性のエンパワーメント支援の実態

ここでは、第6次5カ年計画の中で試みられている女性支援策の概要と、それを支えるNGOの活動状況を確認する。第6次5カ年計画の内容は80

項目からなり、その主要項目は①抵抗経済、②科学技術の進歩、③文化的卓越の実現に集約される。また、この計画の具体的数値目標として年平均8%の経済成長が掲げられた。なお主要項目①の「抵抗経済 (eqtesād-e moqāvemati)」とは、この計画を根底から支えるスローガンである<sup>11</sup>。ハーメネイ最高指導者は2015年1月より「イランは制裁の影響を受けないようになるべきであり、敵の力を制限する唯一の方法」とする「抵抗経済」の重要性を説いてきた<sup>12</sup>。そして現在のイランを取り巻く国際環境は、計画策定時よりも遥かに厳しい状況だ。したがって、第6次5カ年計画の実施に関しては、不透明かつ不安定にならざるを得ない状況であること、予め強調しておきたい。

イランの場合、雇用創出は国家の義務として憲法に明記されている<sup>13</sup>。また、女性の権利については「イスラームの基準に準拠して、あらゆる点での女性の権利を確保しなければならない」としている<sup>14</sup>。イスラーム共和制を採用するイランでは、「家族」を基本単位とした社会統合が進められており、最も重要な女性の役割を「母性」とするのが公的な見解である。したがって、雇用創出を国家の義務としつつも、女性の働く権利に対しては「イスラームの基準」に沿ったものであると考えられていた。

さて、雇用創出の重要性を憲法で規定していることから、イラン政府にとって労働市況の改善が一貫して重要課題であったことが分かる。これまでの5カ年計画の中でも、雇用創出のための中小企業支援策や重点業種へ

<sup>11</sup> このスローガンが掲げられた2015年当時は、核開発問題解決に向けて関係六か国の協議に大きな期待が寄せられていた時期である。イラン＝米国関係は革命以来の雪解けムードを醸し出していたが、これに対してサウジアラビアやイスラエルは警戒感を強めていた。こうした地域情勢を踏まえ、他方で経済制裁解除がスムーズに進まない場合に備えてハーメネイ最高指導者は一貫して「抵抗経済」の重要性を主張していた。

<sup>12</sup> Khamenei.ir [2015.6.30].

<sup>13</sup> イラン・イスラーム共和国憲法、第28条。

<sup>14</sup> イラン・イスラーム共和国憲法、第21条。

の集中的な融資などが行われてきた<sup>15</sup>が、女性を対象者とした経済的な支援策が強化され始めたのは第4次5カ年計画以降である。例えば、第4次5カ年計画<sup>16</sup>では、女性世帯主への支援について初めて言及された。そして、現在進行中の第6次5カ年計画では、女性世帯主のエンパワーメントが明文化され、その強化策の立案・実施について関係省庁の責任も述べられている。そこでは、女性世帯主を含めた「弱者」の経済的エンパワーメント強化に加えて、経済活動全般における起業の促進や生産性の向上が謳われている<sup>17</sup>。起業に期待が寄せられている背景には、厳しい経済状況が続いている中で、効率的で生産性の高い経済活動への期待がある。また、労働市場に存在するジェンダー・ギャップを克服し、女性の経済活動への参加を高めるためにも、新しい就業の場が希求されているのだ。

ここで特に強調すべき点として、「女性労働力の活用」を明確に述べていることが挙げられる。先述したように、女性の権利を「イスラームの基準」に沿ったものとする従来の概念を補完する形で、「開発プロセスへの女性労働力の参加と、そこから得られる利益を組織化し、強化すること」が掲げられており、「女性の地位と家族制度を強化し、全ての分野の女性の法的権利と、社会・経済における建設的な役割に特別に注意を払うこと」に言及されている<sup>18</sup>。

これらの重点政策については、「女性・家庭環境担当副大統領府（以下、女性省と表記）」を中心に具体的な政策の立案・実施が企図されている。とは言え、実際の開発方針や助成政策については、担当省庁や組織が複雑

<sup>15</sup> 村上（2013）。

<sup>16</sup> 実施期間は2005年3月から2010年3月まで。

<sup>17</sup> 第6次経済社会文化開発5カ年計画法の第4条、第22条、第25条、第48条、第80条などで該当の言及が繰り返されている。なお、第6次5カ年計画法の全体内容は、2017年4月10日公表の官報20995号で正式に発表された。本稿で記載している同法の内容は、当該官報で確認したものである。

<sup>18</sup> 第6次経済社会文化開発5カ年計画法第101条で述べられている。この条文は、憲法で規定される性別役割規範を踏襲する形をとりつつも、「労働力」としての女性の役割に積極的に言及している点に留意されたい。

に入り乱れる構図となっており、政策運営や資金供与が効率的に進んでいるとは言い難い状況である。例えば、自営業の活性化の担当は社会労働省だが貧困層の自営女性については公益財団であるイマーム・ホメイニー・救済財団が、イノベーティブな起業活動については起業・雇用促進担当副大統領府が、具体的な技能訓練はイラン職業訓練機関が……といった具合に担当省庁が細分化・分散化され、非効率的で活用しづらい構造となっている。

他方でより身近なレベルでの支援としては自治体組織を中心としたものが挙げられる。例えばテヘランでは、家庭における女性の裁量の向上や就業促進のため区役所が、関係組織との連携や各種訓練の場を提供している。ただしこうした支援は、スタートアップの支援よりも既存のビジネスやエンパワーメント向上を意識したより幅広い分野への支援を想定した性格が強い。またこれらの一連の支援策について女性省がカバーしきれていない領域もあり、現段階ではガバナンス面における改善の余地が大きい。

ところでイランでは近年、市民社会の志向や各種社会問題への意識向上もあり、NGO（現地での呼称はSAMAN<sup>19</sup>）の活動が広がりを見せている<sup>20</sup>。また、NGOの活動をテコに官民連携による政策効果の効率化が進められており、女性支援策についても例外ではない。特に女性を中心に構成されるNGOとの連携が進められており、「女性が女性を支援する」体制が整いつつある点をここでは強調したい。

ちなみに、イランでは「NPO」という呼称は一般的ではなく「NGO」という表現がよく用いられている。「発展途上国では、時として『非政府』組織が『反政府』の組織であると受け取られ…(中略)…強権的な政府を持

<sup>19</sup> ベルシャ語で「市民団体」「非政府組織」を意味する Sāzmānhā-ye Mardom-e Nahād の頭文字をつなぎ合わせた略称で、現地では広く認知されている。

<sup>20</sup> イランでは、地縁・血縁を基にしたごく少数規模での互助活動も「無登録のNGO」と理解されがちであり、NGOの実数把握は非常に困難である。例えばイランのNGO数の趨勢について、「1900年代には100未満だったのが1950年代には2千、1990年代は3万、そして現在は300万を超えたものと推測される」といった報告がある。詳しくは Sourā-ye `Alli-e Ostanha (2006) p4 を参照のこと。

つ国では、NGOという呼び方を避けるために、現地語でさまざまな言い換えが行われてきた<sup>21</sup>といった状況に対して、イランの場合はむしろ「NGO」「SAMAN」という呼称が広く認知されてきた。現在のイランでは組織活動には原則当局の許可が必要であり、厳格な管理・監視システムが運用されている<sup>22</sup>。当局の許可を受けた活動が「反政府」的であろうはずもなく、政府にとっても肥大化する公的部門の整理を促し市民社会の実現をイメージさせるこれらの呼称は受け入れやすかったものと思われる<sup>23</sup>。なお同国におけるNGOの活動は1997年に就任したハータミー大統領の改革・自由化政策によるところが大きい<sup>24</sup>。また2005年には「非政府組織の設立と活動に関する施行規則 (āyinnāme-ye tā'sisi-ye va fa'aliyyat-e sāzmānhā-ye gheir-e doulatī)」が施行され、NGO設立や運営に関する制度が整備された。

イランでNGOを新規に立ち上げる場合、活動場所を管轄する役所から承認手続きを受ける。活動内容によっては関連省庁から別途活動許可が必要となることもある。承認手続きにかかる日数は活動内容にもよるが、数

<sup>21</sup> 雨森 (2012)、p15。

<sup>22</sup> 特に2009年6月に実施された第10期大統領選挙の結果を受けて抗議活動が展開されたことで、イラン当局による監視活動は厳しさを増した。例えば2009年以降、Yahooをはじめとするポータルサイト、FacebookやtwitterなどのSNSサービスはイラン国内からのアクセスがブロックされており、各種集会実施についても規制が大きかった。ただし、本稿執筆時にはこれらの規制措置は以前と比べて緩和されていると言える。

また、実際は地縁・血縁をベースに無登録で組織活動を行うケースも少なくない(細谷 [2011: 24])。

<sup>23</sup> 現地ではNGOという呼称や概念について明確なコンセンサスがあるわけではなく、実際SAMAN以外にも「gheir-e entefāi: 非営利(組織)」「gheir-e doulati: 非政府(組織)」「mo'aseh: 組織」など様々な呼称がる。ただし、第2期アフマディネジャード政権期(2009年~2013年)に「sāzmān-e mardomi: 人民結社 (people organization)」という表現が禁止された。これは大統領選挙の開票操作疑惑に端を発した抗議活動が活発化した影響によるものである。Javad-Zahedi (2009)、p20を参照のこと。

<sup>24</sup> Nabz Iran (2014), p3. なお、ハータミー政権下におけるNGO活動の勃興については筆者のこれまでのインタビューでも確認されており、同国内で事実として広く認知されていると言えるよう。

第2表 イランのNGOによる女性起業家支援の事例

	設立年	支援内容	支援の特徴
The National Association of Women's Entrepreneurs (NAWE)	2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、研究、普及活動の制度化のサポート</li> <li>・関連活動の組織化の支援</li> <li>・国内外の関係者とのネットワーク構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性起業家自身によって設立</li> <li>・イラン女性の起業家文化の促進を目指す</li> </ul>
The Entrepreneurship Development Foundation for Women and Youth (EDF)	2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内各地のキャパシティ・ビルディングを支援</li> <li>・NGOへの包括的な支援プログラムの提供</li> <li>・ニーズを踏まえた各種ワークショップを開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性と若者の起業家文化や生産活動を促進</li> <li>・イラン各地で個人、NGO、家族など多様な主体にトレーニングの機会を提供</li> </ul>

(出所) Murakami (2019), p135, Table 3 を元に加筆修正。

カ月から場合によっては数年かかるケースもある。また全国規模で活動を展開する場合には上記の承認後、2～3年の活動実績が必要となる。活動内容や収支に関する当局への定期的な報告も義務付けられている<sup>25</sup>。

以下では、女性起業家の支援組織として二つのNGOを紹介する。それぞれのNGOの概要は第2表にまとめた。なお筆者はこれらのNGO関係者と2017年10月より定期的に面談しており、次章で述べる「女性起業家比較研究」では共同で調査を行っている。

NAWEは、女性起業家たちの視点を制度設計に反映させるよう積極的に活動しており、EDFは、各地のコミュニティ開発に携わる起業家や彼女達を支えるNGOを、現地の視点に基づいて細やかに支援している。つまりこれらのNGOは、女性起業家同士をつなぐことはもちろん、ステークホルダーとの関係構築、支援組織間の連携、各地域のコミュニティとの対話などを包括的に推進している。

また両組織とも、設立時期が近い。この時期は、イランでNGOの設立

<sup>25</sup> S'adi (2014), pp303-304.

が本格的に認知され始めた時期であり、先に述べた関連制度が整備された時期とも合致する。ただし、核開発疑惑による国際関係の悪化が顕著になり始めた時期でもあり、これらの組織の立ち上げ・運営には様々な苦勞に見舞われた。EDFの代表者であるS氏も、「経済が難しくなり始めた時期でもあり、起業支援策についても新規の立ち上げよりも既に立ち上げられている事業への選択・集中的な支援を優先するというのが当時の政策であった。使命感のある女性スタッフのリクルートがうまく行き、彼女たちの精力的な活動が功を奏したが、とにかく難しい時期だった」と語っている。

両組織とも、イランにおける官民連携の先駆的な存在となっており、このようなNGOの活動によって多様なニーズの体系的な把握が進められている。特に近年は、先に述べたガバナンス面の非効率性を官民連携で相互に補完し合い、有機的で効果的な支援の枠組み作りが模索されている。また、こうした活動を女性たちが中心的に担うことで、女性が必要とする支援を的確に見出し起業環境を改善するよう、取り組みが進められている。

### 3. 女性起業家調査結果<sup>26</sup>

ここでは、笹川平和財団とイラン女性省の共同事業である「イラン・日本女性起業家比較研究」の成果を中心に検討する。本事業は両国の女性が一層社会に進出し、貢献することを目的として2016年に始まった「日本とイランの女性の社会進出に関する政策協議」事業の一環として行われた。特に大きな成果として、日本とイランそれぞれの社会で起業している女性を対象に、ほぼ同じ質問票を使った調査を実施できたことだ。

日本とイランは社会コンテキストの全く異なる二か国であり、その「比較研究」とは学術的な位置づけの難しい事業である。しかし、イランとい

<sup>26</sup> 本章は、「イラン・日本女性起業家比較研究」の成果報告書である“Women, Entrepreneurship, and Economic Empowerment: A comparative Study on Women Entrepreneurs in Iran and Japan”の筆者担当部分を加筆修正したものである。



う調査・研究の自由が制限されがちな社会において、日本との比較という形を採ることで、これまで明らかにされなかった女性起業家の全国横断的な量的調査実現にこぎつけることが出来た。イラン社会論的観点から、意義の大きい取組みと言えよう。

なお、本プロジェクトで使用した共通アンケートは専修大学商学部の鹿住倫世教授が設計した。イラン側の共同研究者であるEDFのスタッフと共に筆者がアンケート内容を確認し、イランの社会状況を考慮しながら若干のカスタマイズを行った。日本での調査はオンラインベースで実施し、イランでの調査はNAWEに参加している起業家を対象に紙媒体で行った。以下では、イランの起業状況を概観した後、アンケート調査結果やそこのベストプラクティスについて検討していき、特に期待が寄せられている支援分野について述べる。

ところでイラン社会で一般に通用している「起業家 (kār āfarīn)」とは、「比較的規模の大きな事業の運営主体」といったニュアンスが強い。小規模・零細の自営業は“khod eshteghāl”として「起業家」とは一線を画す存在として認識されている。またイランの場合、委託事業を中心に活動するフリーランス・ワーカーも多く、現地の概念に沿った起業家の定義と把握には注意が必要である。以上に注意しながら、イランの起業状況の概要について、まずは国際的な指標を基に確認する。

世界61か国の起業家活動に関するデータを収集・分析しているGlobal Entrepreneurship Monitor (GEM) は、調査参加国の経済発展段階を「要素主導型経済」「効率主導型経済」「イノベーション主導型経済」の三つに区分しており、それによれば、イランは要素主導型経済に分類されている<sup>27</sup>。2016年の調査における総合起業活動指数：TEA (Total Early-Stage Entrepreneurial Activity)<sup>28</sup>の平均値をみると、要素主導型経済は16.8%、効

<sup>27</sup> 日本の場合はイノベーション主導型に分類されている。

<sup>28</sup> TEAは、起業準備期と起業後3年半以内にある起業家が調査対象国の成人人口に占める割合(%)を示したものである。

率主導型経済では14.2%、イノベーション主導型経済では8.9%となっている。調査対象国をこのように類型化するのは、経済発展段階によって起業活動は量・質共に変化していくとされるからだ。一般に経済発展が進むと企業活動によって雇用が生まれ起業活動に消極的になると考えられている。イランのTEAは12.8%（2016年）であり、要素主導型経済の参加国の中では相対的に低水準となっている。この当時は核開発関連の経済制裁が解除され、イラン経済の潜在能力には大きな期待が寄せられていたものの、イランのマクロ経済は依然として難しい状況にあった。したがって類似の経済構造の国と比較してTEAが低位であった理由としては、マクロ経済の不安定さが挙げられる。とは言え、イランでは起業行動に対して特別な忌避感はなく、むしろ積極的に視野に入れる者が多い。また同国におけるTEAの男女比は、男性10に対して女性6となる。ここから女性も起業行動に対してある程度積極的な様子が伺える。ただし、女性の労働力率の水準からすると、女性全体の起業活動の広がりには依然として限定的であると考えられる。

以上のようにイラン女性の起業活動は伸びしろが大きい状況と言えるが、これまでは彼女たちの起業活動を活発化させるインセンティブが十分ではなかった。しかし前述のとおり、経済活性化戦略の一環として、女性の起業活動への政策的支援を本格化させている。

次に、アンケート調査の概要を確認する。

イランの回答者の概要は第3表の通りである。

なお、調査項目とイラン、日本のそれぞれの回答状況については、巻末の付録を参照されたい<sup>29</sup>。

調査内容からは、女性起業を取り巻くイラン社会の現状が浮かび上がってくる。回答者の概要から、中年層の既婚女性が過半数を占めていること

<sup>29</sup> この比較調査結果については、イラン側の回答を筆者が確認・翻訳し、それを鹿住氏が共同研究者の河合憲史氏（英国サセックス大学准教授）と共に集計・整理したものである。

第3表 アンケート結果の概要

調査時期	2018年1月		婚姻状況	未婚	23.9%
回答者数	118			既婚	63.3%
回答者平均年齢	43.3			離死別	12.8%
業種	製造業	35.6%	最終学歴	中学校卒	3.4%
	商業	8.5%		高等学校卒	4.3%
	農業	3.4%		短大卒	7.7%
	サービス業	39.8%		専門学校卒	1.7%
	IT	12.7%		大学卒	31.6%
					大学院（修士）
			大学院（博士）	12.8%	
従業員数	5人未満	26.3%	営業年数	1年未満	4.2%
	5人以上10人未満	27.1%		1年以上5年未満	28.0%
	10人以上50人未満	33.1%		5年以上10年未満	15.3%
	50人以上100人未満	3.4%		10年以上20年未満	30.5%
	100人以上	3.4%		20年以上	14.4%

(出所) Murakami (2019), pp130-131, Table 1 を元に加筆修正。

が分かる。業種に関しては、サービス業が最も多いが、そのでも社会的弱者のエンパワーメントを目指した社会的企業分野に携わる者が多かった(サービス業回答者の24%が該当)。また個人属性として特筆すべきは、回答者群の学歴の高さであろう。修士・博士の修了者が回答者全体の半数に上る結果となっている。特に商業、IT、サービス業で高学歴の傾向が顕著である。なお、従業員規模については小規模のものが多く、営業年数からすると比較的長期にわたって活動を続けるケースが目を引く。

起業動機については、「ビジネススキル、知識を向上させたかった」(93%)、「リスクや緊迫感を感じながら、新しいビジネスに挑戦したかった」(79%)、「仕事と生活を調和したかった」(47%)の順となった。イランの女性起業家たちが、キャリアアップや挑戦的な姿勢を好む傾向にあることが分かる。

また、実際の事業にICTが活用されている様子が印象的であった。例えば、「サービス業」と回答した者の中にも「健康保険に加入している患者に医療サービスや画像サービスを提供」「バーチャルな教育サービスや

コンサルティング」「広報や意識調査などコミュニケーション・エンジニアリング」などのように、ICTの先端技術を活用したものから、「手工芸品の販売」「芸術の提供」など広告や取引ツールとしてSNSを活用する事例も多かった。硬直的な政治体制の下、インターネット環境の制限が何かと問題視されるイランではあるが、事業活動の展開に今やICTが欠かせないツールとなっていることが分かる。

起業家活動と社会関係についても、興味深い結果が得られた。例えば、身近な先輩起業家であるロール・モデルの存在の有無については、イランの回答者でロール・モデルを持つものは36%となっている。また家族関係についても、イランの回答者は肯定的に作用しているとの評価が高かった。特に情緒面での支えが積極的に評価されている。なお、イランの起業活動全般に関して高い自己効力感を持っていることも分かった。そして、起業に関する社会的な受け入れ状況についてもイランでは、肯定的に捉える傾向が強い。

また、公的支援への評価についても興味深い結果を得た。女性起業家たちの実感としては、イランにおける公的支援制度は不十分であると感じているものが多かった。他方で、イランの女性起業家たちの中で、過去5年間に公的機関から何らかの融資を受けたものは57%であった。

以上から本調査対象者から見たイランの女性起業については「社会や利害関係者に事業活動が評価され受け入れられている」という「起業活動の正当性 (legitimacy)」<sup>30</sup>が高い状況にあると言えるだろう。このように、女性の起業の正当性を後押しする背景として、家族や周辺コミュニティとの緊密さといったイラン的要素が目される。本調査の回答者の場合は、高学歴の獲得による自己効力感の向上や裁量の拡大も大きく影響しているだろう。また前節で述べた通り、イランでは起業活動が社会全体で活発と

<sup>30</sup> 調査設計を行った鹿住氏によれば、主要な利害関係者や地域社会の中で正当性を獲得すること、またそれを認識することが、起業計画策定や事業活動の展開を促進することに繋がるという。詳細は Kazumi and Kawai (2017) を参照のこと。

言える。したがって、起業活動や事業運営を間近に見聞きする機会に恵まれている。公的支援についても、アクセス可能なものに関してはある程度活用出来ている様子が見てとれる。女性の労働力率が決して高くないイランであるが、起業する女性は家庭要因や環境要因とうまく折り合いをつけていると言えそうだ。

次に、起業行動と事業運営の詳細について、イランでのベストプラクティスを整理しながら検討していく。

女性起業家のベストプラクティスについては、アンケート調査協力者の中から、共同研究者であるEDFの担当者が三者を選んだ<sup>31</sup>。多くのアンケート回答者の中からベスト・プラクティスとして選ばれた理由としては、イランの女性起業家の成功者として中東地域で高名な存在であること、したがって起業を目指す同国女性にとってロール・モデルとなりうる存在であること、起業にあたっての課題やそれに対する対処が明確に示されており、イラン社会における起業の意義や起業活動の制約、その克服方法について示唆的であること……などが挙げられる。その概要は第4表の通りである。

彼女たちは1950年代（イラン暦1330年代）生まれで、イラン社会の変動の中でキャリア形成を成し遂げてきたという共通点がある。

また、起業時点では三氏とも学士号を取得していた。同年代の中ではかなりの高学歴者層であると言える。結婚の時期も似通っていて、22-25歳で結婚している。具体的な起業動機はそれぞれ異なっているが、三氏ともに外発的な要因となっている点も興味深い。他方で、各氏の経歴や経営史からは、キャリア形成への意識面では差異も浮かび上がってくる。例えば、Tayarani氏とGhods氏は元々キャリア志向が高く、就業経験を有している。

<sup>31</sup> 彼女たちの起業経緯については、アンケートの他にEDF担当者が詳細なインタビュー調査を行い、その内容を筆者が日本の成果も念頭に置きつつ整理した。なお、個別インタビュー内容の更なる詳細については、事業成果報告書内のEmrani, Z., Naghavi, Z., Mahmoudi, M., and Heshmati, M. (2019), pp57-121を参照のこと。

第4表 イランの女性起業家ベストプラクティスの概要

	設立	事業内容	起業動機	事業の特徴
Ms. Tayarani	1991	化学・石油化学製品の輸入・供給	前職への不満、経営への意思決定参画への希求	同国業界における民間資本のパイオニア、組織の海外展開や外資との連携を促し、事業の多角化を実現
Ms. Parsi	1989	水稻栽培、畜産	干ばつの経験と家族の病気	効率的で持続可能な農業経営、有機農法の認知向上
Ms. Ghods	1989	小児ガンの患者・家族への支援サービス	娘の小児ガンの発症	治療だけでなく経済面・生活面への支援や情報提供など包括的な支援の提供

(出所) Murakami (2019), Table 2 を元に加筆修正。

一方で、Parsi氏については、元々明確な就業ビジョンを持ち合わせていたわけではなかったが、生活していく中での経験や家族状況が彼女を起業へと向かわせた。

事業内容への家族の関与については、配偶者の関与度合いは三者三様であるが、子供達は事業への貢献に積極的であるという。ここから女性起業家として、子供たちの行動様式に大きく影響を与えていることが伺える。

事業展開過程における困難や葛藤はどうだろうか。Tayarani氏の場合は、参入業種が男性中心の業界体制であったことや国際的な取引の難しさ、Parsi氏の場合は地方農村社会で在来の社会関係への新規参入者であったこと、そしてGhods氏の場合は、小児ガンへの社会的認知がほとんどなかったことが挙げられていた。これらに対して、三氏は経験と学習を積み重ねることで対応し、業務の拡大と多様化を実現させてきた。ここから、三氏に共通する起業家精神として「パイオニア精神」が指摘出来よう。

特に、起業ハードルに対するそれぞれの対応も興味深い。Tayarani氏の場合は知識集約型のビジネスモデルを構築することで多額の初期投資を抑えることに成功した。Ghods氏は村落共同体に滞在し、言語や生活習慣、

農業生産の慣習に根気良く接することで地域社会での地位獲得だけでなく、伝統農法の問題把握にも至っている。Ghods氏の場合は、娘のガン治療後の検査でドイツを訪れた経験から多くを学んでいる。そして、ドイツで得た事業コンセプトをそのままイランに適用するのではなく、ドイツとイランにおける患者家族のニーズの違いを早い段階から理解するに至った。また自身の能力の限界を冷静に把握した結果、組織的な支援活動を実現するために著名人の影響力を活用することを思い立ち、その試みはイラン社会にセンセーションを巻き起こした。

結果として彼女たちの事業活動は、地域やイラン社会の発展に大きく貢献している。Tayarani氏は、民間企業として初めてイランで化学コンテナを供給する事業に参入した。経済活性化政策として、自由競争の推進やイノベーティブな起業活動の促進を掲げるイランの中で、民間競争力の向上をけん引する存在となっている。Parsi氏は農業経営の効率化だけでなく有機的で環境負荷の低い農法を取り入れることで、持続可能な社会発展への道筋を示した。彼女の取組みは農業経営のロール・モデルとして、広く支持を集めている。また、Ghods氏の立ち上げた組織は、小児ガン患者とその家族への包括的な支援を実現するために病院を設立した。当該病院は現在、小児ガンの研究・治療・支援センターとして、中東一の専門性を誇っている。

彼女たちの起業の意義として、新たな財だけでなく、イノベーティブな取組みを通して社会全体に「気付き」や「新たな概念」、そして「機会へのアクセス」を提供していることが挙げられる。

このような先駆的な事例が注目を集める一方で、イランの女性起業家の中では制度面における起業支援への不満は根強い（アンケート分析および巻末付録参照）。女性の就業促進、人的資源の有効活用、イノベーションの促進、多様なニーズの充足や社会問題の改善といった観点から、更なる起業促進政策が期待を集めている。

現在イランでは女性起業への政策的支援として、教育とエンパワーメン

ト、ロール・モデルの形成、組織強化という観点から支援を強化している。繰り返し述べてきたようにイランでは元々、5カ年年計各期で起業活動や自営業者の支援を雇用創出策の一環として推進してきた。このように、小規模事業者への支援は以前から重視されていたが、近年は女性起業家への支援も念頭に置きつつ、よりイノベーティブな事業活動の推進が注目されている。例えば女性の起業への課題点の整理、起業に必要な各種技能訓練やリーダーシップ養成講座の提供、市場環境整備へのサポート、そして情報技術分野での支援強化が謳われている。

また注目すべき点として、高等教育機関での起業家教育の推進が挙げられる。これは第3次5カ年年計画時の2002年に“Entrepreneurship Development Plan in Universities (KARAD)”としてスタートした。現在では各地の大学に122の起業家センターを設置するなど、精力的な取り組みが続いている。

#### 4. 起業支援の改善策

ここまでイランの女性起業について、現状や起業家自身の評価などを整理してきた。以上を踏まえて、起業支援の改善策として、以下の内容を特に強調したい。

イランの場合、そもそも女性の労働参加が限定的であるという現実がある。とは言え、時に男性を凌駕する勢いで女性の高学歴化が進んでおり、働いている女性は専門性や知識・技能に秀でているケースが多い。就業によるキャリアの形成と向上に意欲を燃やす女性も増えており、この傾向は特に若い世代で顕著である。労働需給のひっ迫状況から人的資源が有効に活用しきれていない現状も照らし合わせてみると、女性の起業とそこへの支援に対する期待は大きいと言えよう。

イランでは起業行動の正当性は相対的に高い状態であり、一般に家族・親族間の協力も期待できる。また中小企業振興策を中心とした政策支援は以前から実施されていた。それにも関わらず、女性起業家は公的支援への



不満が高いことから、制度設計や運用面に課題があると言えるだろう。まず、複数機関に分散して非効率的状況に陥っている公的資金供与システムを見直す必要があるだろう。同様に、女性関連政策そのものも分散化と多様化が過ぎる傾向にあることから、その改善も求められる。このように、運用体系を見直した上で、適切なインセンティブを設定していくことが肝要である。また近年、女性の経済的エンパワーメントの向上が国を挙げて進められている。しかし残念ながら、景気動向や国際関係の困難の影響もあり、成果は限定的で課題も多い。イランの国内だけでは如何ともし難い問題も多いが、こうした状況下では特に教育と財政分野での支援を行うことで、長期的観点に立った就業促進効果が期待される。

また、ニーズの把握がうまく機能していない状態で支援制度が設計されていることも推測される。情報収集やモニタリング体制を見直し、起業に関わる統計指標やその公開方法の見直しも効果が期待される。この点に関しては、国際的に蓄積されてきたノウハウを積極的に活用していくことも必要だろう。

他方で、公的機関の人的資源や財源は限られており、政策支援でカバー出来る分野には限界もある。NGOや民間組織との連携を強化することで、資源配分の効率化が期待されると共に、より細やかな支援が可能となるだろう。

そして、今後さらに鍵となってくるのがICTの活用である。アンケート調査からも、ICTの幅広い活用実態が明らかとなっている。また、ICTを活かした起業活動の利点として、就業の場所や時間を柔軟に設定しやすことが挙げられる。イラン女性の経済活動には伸びしろが大きいのが、ICTを活用して身近な活動を事業化することで、女性の柔軟な就業促進が期待される。イランでは、厳しい雇用情勢もさりながら、イスラーム的倫理観から女性の雇用労働に複雑な感情を抱く家庭も少なくない。しかし、「内職」や「在宅ワーク」といった労働形態であれば、本格的な起業と比べて煩雑な法的手続きを必要とせず、また家族の同意を得るのも比較的容

易である。カビールの議論からも、女性のエンパワーメントは当該社会のコンテクストに沿った方策が重要であり、「家庭にいながらの起業実現」はイラン社会にとって大きな果実をもたらし得る。実際に、高度な専門技能がなくともSNSの活用で広告や営業活動を効率的に行っている事例が多く、こうした情報の認知を高めることが効果的だ。

女性起業の促進は、これまで見過ごされてきた市場を開拓し、多様化するニーズを充足し、労働市場のミスマッチを緩和しうる。また、イランは地域格差が大きい社会と言える。女性の起業を各地域で活性化させ軌道に乗せることで、地元での雇用を創出し、地域経済に好循環をもたらすことが期待される。そして起業家自身に自らの選択・選好を具現化するチャンスを提供し、稼得能力や各種技能、社会的ネットワークの獲得など、潜在能力を高めるという点でも意義は大きい。起業家への各種支援や起業支援制度の拡充はもとより、この分野の意義を社会全体で更に共有するために、なお一層の実態把握と多方面からの議論の深化が求められる。

付 録<sup>32</sup>

Table A-1 Comparative analysis between Iran and Japan 1: Social acceptance and competitiveness of entrepreneurship (Q16)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q16-1 In the past three years, what my company has done has been accepted by the community in my region.	Japan	4.24	1.455	-11.431	***
	Iran	5.95	1.099		
Q16-2 There were a lot of real competitors in our sector.	Japan	5.48	1.513	-1.752	
	Iran	5.77	1.499		
Q16-3 In the past three years, what my company has done has been accepted by financial agencies.	Japan	3.42	1.496	-7.484	***
	Iran	4.74	1.833		
Q16-4 In the past three years, what my company has done has been <u>not</u> accepted by industry association. (R)	Japan	3.60	1.399	-4.873	***
	Iran	4.42	1.890		
Q16-5 Customer needs and product demand change rapidly.	Japan	4.61	1.494	-6.802	***
	Iran	5.68	1.283		
Q16-6 In our sector it is difficult to forecast changes in customer needs and demand.	Japan	4.06	1.450	-1.142	
	Iran	4.25	1.764		
Q16-7 It is impossible to forecast market competition.	Japan	4.13	1.407	1.771	
	Iran	3.84	1.841		
Q16-8 In the past three years, what my company has done has been accepted by the public in my region.	Japan	4.47	1.244	-9.282	***
	Iran	5.71	1.190		
Q16-9 It will be low possibility to realize there were a lot of potential competitors.	Japan	2.94	1.648	-15.873	***
	Iran	5.71	1.457		
Q16-10 There were a lot of substitute products or services.	Japan	4.43	1.535	-1.628	
	Iran	4.72	1.907		

Fully disagree = 1 ~ Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001

<sup>32</sup> 付録の TableA-1 から A-8 の出所は、Kazumi (2019), p49-p56である。

Table A-2 Comparative analysis between Iran and Japan 2: Family support and Entrepreneurial persistence (Q17)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q17-1 My parents/family provide me with debt almost equal amount of capital.	Japan	2.83	1.829	-2.540	*
	Iran	3.37	2.116		
Q17-2 I can think of many times when I persisted with work when others quit.	Japan	4.92	1.465	-6.777	***
	Iran	5.95	1.209		
Q17-3 My parents/family provide me with contacts to people that might help me with achieving entrepreneurial career.	Japan	3.62	1.766	-5.788	***
	Iran	4.72	1.670		
Q17-4 I am able to perform challenging work for longer periods.	Japan	4.56	1.346	-8.233	***
	Iran	5.76	1.324		
Q17-5 My parents/family provide me with equity capital.	Japan	3.09	1.827	-3.693	***
	Iran	3.83	1.876		
Q17-6 I do not care what others think of my success or failure.	Japan	4.95	1.383	-2.685	**
	Iran	5.38	1.571		
Q17-7 I continue to work hard on projects even when others oppose me.	Japan	4.89	1.394	-6.189	***
	Iran	5.79	1.214		
Q17-8 The capital provided by my parents/family has favorable conditions (e.g., low interest rates or long pay back periods)	Japan	3.23	1.921	-0.899	
	Iran	3.42	2.000		
Q17-9 No matter how challenging my work is, I will not give up.	Japan	5.07	1.343	-6.862	***
	Iran	6.04	1.080		
Q17-10 My parents/family introduce me to business networks, providing contacts to potential business partners and/or customers.	Japan	3.65	1.775	-3.830	***
	Iran	4.42	1.956		

Fully disagree = 1 ~ Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001

Table A-3 Comparative analysis between Iran and Japan 3: Strategic flexibility (Q18)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q18-1 Opportunistic shifts in economic conditions.	Japan	4.09	1.477	-7.625	***
	Iran	5.27	1.216		
Q18-2 The emergence of an unexpected market opportunity.	Japan	3.96	1.356	-10.644	***
	Iran	5.46	1.083		
Q18-3 The emergence of a new technology that adversely affects your existing business.	Japan	3.88	1.253	-10.607	***
	Iran	5.29	1.114		
Q18-4 Opportunistic shifts in customer needs and preferences.	Japan	4.56	1.312	-8.368	***
	Iran	5.68	0.997		
Q18-5 The market entry of new competition.	Japan	4.12	1.408	-7.960	***
	Iran	5.31	1.283		
Q18-6 Adverse changes in government regulations.	Japan	3.72	1.336	-4.150	***
	Iran	4.34	1.487		

Not at all flexible = 1 ~ Very flexible = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.10, \*\* = <0.05, \*\*\* = <0.001

Table A-4 Comparative analysis between Iran and Japan 4: Family cohesion, Access to information and Entrepreneurial self-efficacy (Q20)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q20-1 Family members feel very close.	Japan	5.42	1.635	- 4.251	***
	Iran	6.12	1.100		
Q20-2 I have confidence of identifying new business opportunities.	Japan	3.90	1.405	- 11.569	***
	Iran	5.62	1.285		
Q20-3 I have confidence of commercializing an idea.	Japan	3.90	1.530	- 13.010	***
	Iran	5.85	0.903		
Q20-4 I frequently exchange new knowledge, market information and ideas with business partners.	Japan	3.68	1.711	- 11.810	***
	Iran	5.71	1.142		
Q20-5 Family togetherness is important.	Japan	5.26	1.539	- 5.932	***
	Iran	6.18	1.088		
Q20-6 Creating new products or services.	Japan	3.91	1.504	- 14.043	***
	Iran	6.03	1.012		
Q20-7 When family gets together, everyone is present.	Japan	4.16	1.803	- 7.938	***
	Iran	5.59	1.205		
Q20-8 I am good at searching important information and external expertise through my personal connections.	Japan	4.18	1.496	- 9.841	***
	Iran	5.67	1.078		
Q20-9 I have confidence to thinking creatively	Japan	4.56	1.412	- 10.295	***
	Iran	6.03	1.033		
Q20-10 Family members ask each other for help.	Japan	5.25	1.605	- 3.983	***
	Iran	5.91	1.265		
Q20-11 I usually absorb various ideas and viewpoints from people outside of my firm.	Japan	4.70	1.383	- 11.512	***
	Iran	6.26	0.814		
Q20-12 I had already spent substantial time and effort networking with others.	Japan	3.82	1.648	- 13.645	***
	Iran	6.05	1.029		
Q20-13 I had been good at building relationships with influential people.	Japan	3.84	1.568	- 14.660	***
	Iran	6.10	0.923		
Q20-14 I had been good at using their connections and network to make things happen even before the new venture was founded	Japan	3.73	1.616	- 10.281	***
	Iran	5.45	1.316		

Fully disagree = 1 ~ Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001

Table A-5 Comparative analysis between Iran and Japan 5: Trust, Access to Resources, Creativity (Q21)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q21-1 I believe my network members are in good faith when conducting business.	Japan	5.04	1.355	-3.775	***
	Iran	5.56	1.032		
Q21-2 I have access to the resources I need to do my job well.	Japan	4.09	1.347	-6.488	***
	Iran	5.02	1.197		
Q21-3 I often come up with creative solutions to problems.	Japan	4.34	1.347	-10.230	***
	Iran	5.73	0.953		
Q21-4 I trust my network members.	Japan	5.29	1.326	-2.715	**
	Iran	5.66	1.063		
Q21-5 I am good at generating creative ideas.	Japan	4.38	1.473	-10.557	***
	Iran	5.93	0.989		
Q21-6 I can obtain the resources necessary to support new ideas.	Japan	4.01	1.353	-8.954	***
	Iran	5.27	1.134		
Q21-7 I often promote and champion ideas to others.	Japan	4.44	1.457	-12.346	***
	Iran	6.19	0.776		
Q21-8 I assume my network members would go out of his or her way to make sure I was not damaged or harmed.	Japan	4.85	1.292	-1.871	
	Iran	5.11	1.311		
Q21-9 I am good at providing a fresh approach to problems.	Japan	4.21	1.266	-12.537	***
	Iran	5.82	0.916		
Q21-10 When I need additional resources to do my job (run my company), I can usually get them.	Japan	4.06	1.383	-8.625	***
	Iran	5.32	1.227		
Q21-11 I often come up with new and practical ideas.	Japan	4.26	1.518	-8.983	***
	Iran	5.63	1.026		
Q21-12 I often have new and innovative ideas.	Japan	3.93	1.517	-10.837	***
	Iran	5.61	1.114		
Q21-13 I am fully confident about my partner's business ability.	Japan	4.69	1.290	-4.997	***
	Iran	5.37	1.169		

Fully disagree = 1 ~ Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001

Table A-6 Comparative analysis between Iran and Japan 6: Financial risk-taking behavior (Q22)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q22-1 I have confidence in my ability to make good financial decisions.	Japan	4.09	1.418	-8.254	***
	Iran	5.31	1.185		
Q22-2 I would assess my willingness to take financial risks.	Japan	3.04	1.456	-11.881	***
	Iran	4.93	1.490		

Fully disagree = 1 ~ Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001



Table A-7 Comparative analysis between Iran and Japan 7: Mentoring, family support, absorptive capability (Q24)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q24-1 I try to model my behavior after my mentor.	Japan	3.54	1.342	-6.443	***
	Iran	4.56	1.597		
Q24-2 When I'm frustrated by my business, someone in my family tries to understand.	Japan	4.66	1.662	-2.392	*
	Iran	5.10	1.624		
Q24-3 Family members often go above and beyond what is normally expected in order to help my business succeed.	Japan	4.33	1.587	-1.896	
	Iran	4.66	1.680		
Q24-4 I exchange confidences with my mentor.	Japan	4.11	1.320	-3.501	***
	Iran	4.66	1.646		
Q24-5 My family gives me useful feedback about my ideas concerning my business.	Japan	4.09	1.495	-5.713	***
	Iran	5.00	1.370		
Q24-6 My mentor gives me special coaching as an entrepreneur.	Japan	3.82	1.293	-3.731	***
	Iran	4.40	1.624		
Q24-7 I have the necessary skills to implement newly acquired resources.	Japan	4.08	1.389	-10.400	***
	Iran	5.57	1.064		
Q24-8 I admire my mentor's ability to motivate others.	Japan	4.24	1.412	-3.702	***
	Iran	4.85	1.602		
Q24-9 Family members often contribute to my business without expecting to be paid.	Japan	4.36	1.745	-3.649	***
	Iran	5.05	1.653		
Q24-10 I have the competences to transform the newly acquired resources.	Japan	3.83	1.313	-11.970	***
	Iran	5.50	1.119		
Q24-11 My mentor has devoted special time and consideration to my entrepreneurial career.	Japan	3.87	1.314	-4.518	***
	Iran	4.57	1.512		
Q24-12 My mentor has taken a personal interest in my entrepreneurial career.	Japan	3.89	1.268	-5.173	***
	Iran	4.68	1.565		
Q24-13 I have the competences to use the newly acquired resources.	Japan	4.09	1.307	-11.348	***
	Iran	5.65	1.052		

Fully disagree = 1~Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001

Table A-8 Comparative analysis between Iran and Japan 8: Work satisfaction, innovation and organizational performance (Q32)

Question	Country	Ave.	S.D.	t-ratio	S.P.
Q32-1 Being in a positive mood at home helps me to be in a positive mood at work.	Japan	5.41	1.350	- 8.185	***
	Iran	6.50	0.816		
Q32-2 Business sales are increasing.	Japan	3.74	1.763	- 6.099	***
	Iran	4.90	1.719		
Q32-3 In general, I like working at my current organization.	Japan	5.34	1.406	- 8.164	***
	Iran	6.46	0.739		
Q32-4 Our products represented great challenges to the current technologies and product ideas in the industry.	Japan	3.99	1.404	- 5.626	***
	Iran	4.86	1.450		
Q32-5 Our products represented great challenges to the current technologies and product ideas in the industry.	Japan	4.73	1.552	- 9.733	***
	Iran	6.22	0.853		
Q32-6 Our products were very unique and creative to our industry.	Japan	4.10	1.529	- 8.467	***
	Iran	5.49	1.416		
Q32-7 When things are going well in my family life, my outlook regarding my business is improved.	Japan	4.83	1.509	- 7.526	***
	Iran	6.03	1.351		
Q32-8 Business profits are increasing.	Japan	3.68	1.764	- 3.523	***
	Iran	4.36	1.786		
Q32-9 In general, I do not like my job. (R)	Japan	2.73	1.434	- 23.959	***
	Iran	6.38	1.303		
Q32-10 Our new products were pioneering and first of its kind.	Japan	3.59	1.640	- 7.353	***
	Iran	4.92	1.730		
Q32-11 Similar products were not available in the market when we introduced our products into the market.	Japan	3.09	1.669	- 6.678	***
	Iran	4.39	2.046		
Q32-12 Being happy at home improves my spirits at work.	Japan	5.15	1.392	- 10.321	***
	Iran	6.54	0.689		
Q32-13 Recently business has been expanding.	Japan	3.18	1.705	- 9.330	***
	Iran	4.95	1.827		
Q32-14 Having a good day with my family allows me to be optimistic at work.	Japan	4.75	1.604	- 9.592	***
	Iran	6.28	1.037		
Q32-15 Business outlook is good.	Japan	3.67	1.616	- 9.176	***
	Iran	5.29	1.646		
Q32-16 Our new products did not directly build on the technology of our existing product lines.	Japan	3.75	1.232	- 3.275	***
	Iran	4.23	1.628		

Fully disagree = 1 ~ Fully agree = 7

Ave. = Average

S.D. = Standard Division

S.P. = Significant Probability: \* = <0.05, \*\* = <0.01, \*\*\* = <0.001

**参考文献**

- Bahramitash, R. (2004), “Women’s Employment in Iran: Modernization and Islamization; Iran” in *Between Tradition and Modernity*, New York: Lexington Books.
- Bahramitash, R. (2007), “Iranian Women During the Reform Era (1994–2004): a Focus on Employment” in *Journal of Middle East Women’s Studies*, Vol. 3, No. 2.
- Emrani, Z., Naghavi, Z., Mahmoudi, M., and Heshmati, M. (2019), “Survey and Analysis on Women Entrepreneurs in Iran” in *Women Entrepreneurship, and Economic Empowerment: A comparative Study on Women Entrepreneurs in Iran and Japan*, Vice Presidency for Women and Family Affairs, the Islamic Republic of Iran, The Sasakawa Peace Foundation.
- Kabeer, N. (2000), *The Power to Choose: Bangladeshi Women and Labour Market Decisions in London and Dhaka*, Verso.
- Kazumi, T. and Kawai, N. (2017), “Institutional Support and Women’s Entrepreneurial Self-Efficacy” in *Asia Pacific Journal of Innovation and Entrepreneurship*, Volume 11 Issue 3, Asian Association of Business Incubation.
- Kazumi, T. (2019), “Survey and Analysis on Women Entrepreneurs in Japan” in *Women Entrepreneurship, and Economic Empowerment: A comparative Study on Women Entrepreneurs in Iran and Japan*, Vice Presidency for Women and Family Affairs, the Islamic Republic of Iran, The Sasakawa Peace Foundation.
- Murakami, A. (2019), “Comparative Study on Women Entrepreneurs in Iran and Japan: Practice and Policy” in *Women Entrepreneurship, and Economic Empowerment: A comparative Study on Women Entrepreneurs in Iran and Japan*, Vice Presidency for Women and

Family Affairs, the Islamic Republic of Iran, The Sasakawa Peace Foundation.

Javadzāhedī, M. (1388), Nagsh-e Sāzmānhā-ye Ghei-e Doulatī dar Tose'-ye Pāyedār, Enteshārat-e Mazyār.

Mehran, G. (2003), "The Paradox of Tradition and Modernity in Female Education in the Islamic Republic of Iran" in Comparative Education Review.

Qānūn-e Asāsī-ye Jomhuri-ye Eslāmī-ye Iran (1389), Ketāb-e Dīdāvar.

S'adī, R. M. 1393, Dar-āmadi bar Moshārkāt-e Mardomī va Sāzmānhā-ye Gheir-e Doulatī, Sāzman-e Motāl'eh va Tadvīn-e Ketāb-e `Olum-e Ensānī-e Dāneshgāhā, Markaz-e Tahqīq va Tous'e-ye `Olum-e Ensānī.

Shavarani, M. K. (2005), "The Feminisation of Iranian Higher Education" in International Review of Education, 51, UNESCO Institute for Education.

Sourā-ye `Alli-e Ostanhā (1385), Sourāhā va NGOhā.

雨森孝悦 (2012)、『テキストブックNPO：非営利組織の制度・活動・マネジメント』、東洋経済新報社。

桜井啓子 (2001)、『現代イラン：神の国の変貌』岩波書店。

櫻井秀子 (2005)、「中東イスラーム圏の女性労働：多様な労働と女性の尊厳」柴山恵美子・藤井治枝・守屋貴司編著『ジェンダー・バランス社会の創造へ：世界の女性労働』ミネルヴァ書房。

細谷幸子 (2011)、『イスラームと慈善活動：イランにおける入浴介助ボランティアの語りから』ナカニシヤ出版。

村上明子 (2013)、「イラン労働市場をめぐる一考察：制度・政策・現状認識に関する覚書」、『北海道大学経済学研究科紀要経済学研究』、第62巻第3号、北海道大学大学院経済学研究科。

## 参照 URL

Global Entrepreneurship Monitor

<http://www.gemconsortium.org/> (2018年 4 月15日参照)

ILO-ILOSTAT

<https://ilostat.ilo.org/> (2019年 8 月15日参照)

IMF-World Economic Outlook Databases

<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending> (2019年 8 月15日参照)

Khamenei.ir, eblāgh-e siyāsthā-ye koli barnāme-ye touse'e-ye shshom (第6次5カ年計画政策体系の通達)、30 July 2015.

<http://farsi.khamenei.ir/news-content?id=30128> (2019年 8 月15日参照)

Rūznāme-ye Rasmī: shomāre 20995 [1396] (官報第20995号、2016年 4 月10日公開)

<http://www.rrk.ir/Files/Laws/برنامه%20توسعه%20ششم%20پنجساله.pdf> (2018年 4 月15日参照)

Statistical Center of Iran

<https://www.amar.org.ir/> (2019年 8 月15日参照)

UN-National Accounts-Analysis of Main Aggregates

<https://unstats.un.org/unsd/snaama/> (2019年 8 月15日参照)

UNESCO-UIS Statistics

<http://uis.unesco.org/> (2019年 8 月15日参照)

## 謝 辞：

本章は笹川平和財団と女性・家庭環境担当副大統領府の共同事業「日本とイランにおける女性起業家の比較研究」、およびJSPS科研費（挑戦的萌

芽研究) 16K13120「イランの社会貢献活動から見る性別役割規範：女性が担う仕事概念の検討を通じて」の一部が含まれている。また第3節および付録のアンケートの設計・集計は鹿住倫世氏(専修大学商学部教授)とその共同研究者である河合憲史氏(英国サセックス大学准教授)の尽力によるものである。関係各位に厚く御礼申し上げます。